

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	中日本鑄工株式会社
【英訳名】	NAKANIPPON CASTING CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鳥 居 祥 雄
【本店の所在の場所】	愛知県西尾市港町6番地6
【電話番号】	(0563) 55 - 4455 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 早 川 潔
【最寄りの連絡場所】	愛知県西尾市港町6番地6
【電話番号】	(0563) 55 - 4455 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 早 川 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第 2 四半期累計期間	第106期 第 2 四半期累計期間	第105期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	1,731,403	1,835,315	3,455,575
経常利益 (千円)	71,562	120,861	147,786
四半期(当期)純利益 (千円)	115,053	124,429	179,285
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (株)	19,110,000	19,110,000	19,110,000
純資産額 (千円)	3,030,307	3,116,409	3,048,457
総資産額 (千円)	6,608,981	6,452,112	6,476,573
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.07	6.57	9.46
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.00
自己資本比率 (%)	45.85	48.30	47.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,736	122,670	95,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	461,042	39,916	621,509
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,014	213,093	96,172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,192,758	627,707	758,047

回次	第105期 第 2 四半期会計期間	第106期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.31	5.83

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の一部に改善が見られたものの、個人消費の伸び悩みや急激に進んだ円高基調が継続していることによる景気への影響が懸念される状況が続いております。海外におきましては、米国の内需が堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国経済の減速、資源国や欧州の景気低迷など先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境の中で、当社の平成29年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は、汎用エンジン・電機部品を除く全ての部品が増加したことにより、1,835百万円（前年同期比103百万円増、6.0%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたことにより、営業利益57百万円（前年同期比38百万円増、202.9%増）、経常利益120百万円（前年同期比49百万円増、68.9%増）、四半期純利益124百万円（前年同期比9百万円増、8.1%増）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ130百万円減少し、627百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、122百万円（前年同四半期と比較し、45百万円の増加）の収入となりました。主な内訳は税引前四半期純利益134百万円、減価償却費91百万円、売上債権の増加額99百万円および仕入債務の増加額105百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、39百万円（前年同四半期と比較し、421百万円の増加）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出288百万円および投資有価証券の売却による収入287百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、213百万円（前年同四半期と比較し、411百万円の減少）の支出となりました。これは長期借入れによる収入200百万円および長期借入金の返済による支出375百万円が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		19,110,000		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	4,033	21.10
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
阪部工業株式会社	愛知県西尾市中畑町水荒井8番地	1,088	5.69
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
篠原 寛	愛媛県今治市	650	3.40
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
高須 孝	愛知県安城市	526	2.75
中日本鋳工従業員持株会	愛知県西尾市港町6番地6	489	2.56
中鋳工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	457	2.39
垂水 邦明	大阪府堺市東区	359	1.87
計		10,129	53.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,690,000	18,690	
単元未満株式	普通株式 245,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,690	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町 6 番地 6	175,000		175,000	0.92
計		175,000		175,000	0.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,047	627,707
受取手形及び売掛金	1,277,898	1,377,418
有価証券	5,028	5,008
商品及び製品	59,954	69,003
仕掛品	120,367	157,539
原材料及び貯蔵品	32,084	28,093
繰延税金資産	32,890	36,286
その他	45,590	36,166
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,331,660	2,337,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	716,829	705,233
機械装置及び運搬具（純額）	340,564	303,648
工具、器具及び備品（純額）	17,048	16,314
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	4,172	39,464
有形固定資産合計	1,585,719	1,571,766
無形固定資産	2,300	5,203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969,096	1,982,901
その他	587,796	555,218
投資その他の資産合計	2,556,892	2,538,119
固定資産合計	4,144,912	4,115,089
資産合計	6,476,573	6,452,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,097	587,624
1年内返済予定の長期借入金	701,083	684,537
未払金	54,654	59,950
未払費用	58,520	62,539
未払法人税等	21,304	20,762
賞与引当金	38,965	41,665
設備関係支払手形	3,984	5,093
その他	38,530	21,028
流動負債合計	1,399,141	1,483,202
固定負債		
長期借入金	1,813,061	1,654,515
繰延税金負債	95,297	84,509
役員退職慰労引当金	94,082	86,942
その他	26,534	26,534
固定負債合計	2,028,974	1,852,500
負債合計	3,428,115	3,335,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	533,263	619,820
自己株式	13,052	13,182
株主資本合計	2,923,048	3,009,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,408	106,932
評価・換算差額等合計	125,408	106,932
純資産合計	3,048,457	3,116,409
負債純資産合計	6,476,573	6,452,112

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,731,403	1,835,315
売上原価	1,496,301	1,552,132
売上総利益	235,102	283,182
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	68,325	70,579
給料及び手当	37,974	37,976
その他	109,926	117,445
販売費及び一般管理費合計	216,225	226,001
営業利益	18,877	57,181
営業外収益		
受取利息	162	39
受取配当金	23,850	25,935
固定資産賃貸料	23,571	23,499
売電収入	50,890	52,746
その他	1,397	763
営業外収益合計	99,873	102,985
営業外費用		
支払利息	8,231	6,702
債権売却損	3,022	-
固定資産賃貸費用	2,839	3,156
売電原価	31,118	27,999
その他	1,976	1,445
営業外費用合計	47,187	39,304
経常利益	71,562	120,861
特別利益		
投資有価証券売却益	77,306	23,415
その他	50	-
特別利益合計	77,357	23,415
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	-	2,479
投資有価証券評価損	19,861	-
労働災害関連損失	-	7,304
特別損失合計	19,861	9,783
税引前四半期純利益	129,058	134,493
法人税、住民税及び事業税	19,431	16,366
法人税等調整額	5,427	6,302
法人税等合計	14,004	10,063
四半期純利益	115,053	124,429

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	129,058	134,493
減価償却費	108,421	91,718
投資有価証券売却損益（は益）	77,306	20,935
投資有価証券評価損益（は益）	19,861	-
固定資産処分損益（は益）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	1,233	2,700
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,493	7,140
受取利息及び受取配当金	24,013	25,974
支払利息	8,231	6,702
売上債権の増減額（は増加）	11,130	99,519
たな卸資産の増減額（は増加）	15,436	42,230
仕入債務の増減額（は減少）	47,137	105,527
未払金の増減額（は減少）	12,701	12,974
未払費用の増減額（は減少）	641	4,057
前払年金費用の増減額（は増加）	17,228	9,721
未払消費税等の増減額（は減少）	24,550	17,375
その他	7,484	8,770
小計	67,126	119,999
利息及び配当金の受取額	24,013	25,974
利息の支払額	8,343	6,663
法人税等の支払額	6,059	16,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,736	122,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,332	33,148
投資有価証券の取得による支出	1,107,265	288,056
投資有価証券の売却による収入	664,959	287,027
無形固定資産の取得による支出	2,300	3,476
保険積立金の積立による支出	1,979	2,262
その他	124	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,042	39,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	463,493	375,092
配当金の支払額	37,898	37,872
自己株式の取得による支出	594	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,014	213,093
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	186,290	130,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,049	758,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,192,758	1 627,707

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,192,758千円	627,707千円
現金及び現金同等物	1,192,758千円	627,707千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,898	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,872	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円07銭	6円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,053	124,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,053	124,429
普通株式の期中平均株式数(株)	18,946,237	18,935,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

か が や き 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 上 田 勝 久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥 村 隆 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第106期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。